

施策評価調書

1 施策の概要

(1)	施策名	消防					
(2)	総合計画の体系	第 06 章	安全で魅力的なまちづくり				
		第 01 節	安全なまちづくり				
		第 30 細節	消防				
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		27年度決算額	28年度決算見込額	29年度予算額	
		事業費(A)		120,818	110,626	116,414	
		従事職員数		280.00 人	279.00 人	292.00 人	
		所要人件費(B)		2,250,920	2,204,100	2,351,184	
		総事業費(A+B)		2,371,738	2,314,726	2,467,598	
		財源内訳	収入	国庫支出金	0	0	0
				府支出金	0	0	0
				その他	8,818	4,939	11,331
			市負担	地方債	0	0	0
				その他	0	0	0
一般財源	2,362,920			2,309,787	2,456,267		

2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	27年度実績	28年度実績	29年度計画
指標内容	火災件数の低減(目標火災件数以下)	目標値 (単位:件)	48.00	48.00	48.00
		実績値 (単位:件)	48.00	50.00	/
目標値の積算方法	過去10年における最も少ない火災件数(平成27年の48件)を目標とする。 ※達成度は低い程良い	達成度(%)	100.0	104.2	
指標内容	普通救命講習会等受講者数	目標値 (単位:人)	5,000.00	5,000.00	5,000.00
		実績値 (単位:人)	7,905.00	9,352.00	/
目標値の積算方法	市内成人(16歳~65歳)人口の20%(約5万人)を10年間の普通救命講習会等受講者の目標とする。	達成度(%)	158.1	187.0	

3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

昨年甚大な被害をもたらした熊本地震が発生したことや、今後発生が懸念される南海トラフ地震等大規模災害の発生に備え、市民が消防に求めるニーズは以前にも増して高い。消防本部が目標とする災害に強い安心安全のまちづくりを実現させるにあたり、第3次総合計画の趣旨を踏まえ、消防として警防、予防、救急救助体制といった消防事業の基本となる各種事業を充実し、これまで以上に消防力の向上に努める。また、市民を主体とした各種事業を推進することで、救命率の向上をはじめ、火災件数及び救急件数の低減など大きな効果が期待できる。今後も消防として取り組むべき課題は多岐にわたるが、昨今の厳しい情勢のなか、より堅実で効率的な施策の推進が求められていることを十分認識し、推進していかなければならない。

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	救急活動事業	警防救急室	00803	全部	大	20	18	20	20	18	96	継続
2	警備活動事業	警防救急室	00797	なし	大	18	18	18	20	18	92	継続
3	救助活動事業	警防救急室	00808	なし	大	20	18	20	20	18	96	継続
4	防火意識普及啓発事業	総務予防室	00794	なし	大	20	18	18	20	18	94	継続
5	応急手当普及啓発事業	警防救急室	00806	全部	大	20	20	20	18	20	98	継続
6	消防団運営事業	総務予防室	00810	なし	大	18	18	16	18	20	90	継続
7	予防査察・自主防火管理充実事業	総務予防室	00795	なし	大	20	18	18	20	18	94	継続
8	自主防火組織育成強化事業	総務予防室	00796	なし	大	18	18	14	18	18	86	継続
9	救急安心センター運営事業	指令情報室	00802	なし	大	16	18	16	20	18	88	継続
10	自衛消防組織の育成強化事業	警防救急室	01328	全部	大	18	18	16	16	20	88	継続
11	可搬式小型動力ポンプ整備事業	警防救急室	00813	全部	大	18	18	18	16	20	90	継続
12											0	
13											0	
14											0	
優先順位をつけるにあたっての考え方		消防は消防組織法第1条に掲げる消防の任務を遂行する重要性から、各種の事業に対して必ずしも優先順位をつけられるものではないが、法的根拠、消防分野における国策、現状の社会情勢、市民ニーズ施政方針及び消防本部政策推進方針等の諸条件を勘案し優先順位をつけることに主眼をおいた。										